

第14期 中間株主通信

2010.04.01 ▶ 2010.09.30

A decorative graphic at the bottom of the page consists of several overlapping, curved bands in shades of orange, yellow, and white, creating a sense of movement and depth.

To Our Shareholders

●株主の皆様へ

皆様のご期待にお応えべく、 企業価値向上に取り組んでまいります。

皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご配慮を賜り、誠に厚く御礼申し上げます。

当社グループは、1997年創設以来、液晶ディスプレイやプラズマディスプレイのパネル生産ラインで使用される検査、修正、観察および測定装置（以下、検査関連装置）について、顧客であるパネルメーカーのパネル生産性向上などのニーズに応える製品を開発し、タイムリーに市場に提供してまいりました。今日では検査関連装置のフルラインナップ化、品質の高いサービス体制を整え、「トータルソリューション」の提供を実現しております。また、2007年より液晶パネル製造用の露光機を開発し、露光機市場に参入しました。当社の露光機は、画像品質向上、省エネ設計およびコスト低減を実現する新技術の液晶パネルの生産に採用されております。

第14期上期（2010年4月1日から9月30日）の検査関連装置は、前期後半からの液晶パネル需要のひっ迫による、韓国・台湾での液晶パネル生産ラインの積極的な増設に伴う受注を順調に消化いたしました。それに加え、顧客からの納期前倒し要請により、下期（2010年10月1日から2011年3月31日）に予定していた一部の装置を上期に納品いたしました。上期の受注ですが、特に重点案件であった、中国の新設液晶パネル生産ラインで検査関連装置の受注に成功いたしました。今後も、多数の新設ラインが計画されている中国での受注活動に邁進してゆく所存です。

もう一つの事業の柱である、液晶パネル製造用の露光機ですが、国内顧客からの受注を順調に消化した結果、売上は見込み通りとなりました。受注活動ですが、海外の液晶パネルメーカーへの積極的な営業活動の結果、韓国、台湾、中国で受注に成功いたしました。いずれも量産機で、顧客

のラインのプロセス評価が確認できれば、追加の発注が期待されます。当社は、確実に追加受注に成功するよう、積極的にフォローしてまいります。

また、新事業と位置づけて受注活動を行ってまいりました。当社独自のレーザー技術を応用した太陽電池製造装置ですが、有機太陽電池の製造装置のテストラインで初受注いたしました。今後、太陽電池製造装置の受注拡大も図ってまいります。

第14期上期の連結売上高は、受注を順調に消化したのに加えて前述の一部装置の前倒し売上げがあり、10,811百万円となりました。また連結営業利益は、1,879百万円となりました。

当社は、会社創設以来、独自技術開発に重点的に経営資源を投入してまいりました。その結果、当社の特許申請数は1997年10月の会社創設時より2010年9月末で230件となりました。

今後は、当社で培った独自技術を核に、太陽電池製造装置に加え、3Dやタッチパネル用の装置等、さらなる新事業の可能性を追求してまいります。

さらに、東京証券取引所1部への指定替えを視野に入れ、内部管理体制の強化を引き続き行ってゆく所存です。

当社グループは、皆様のご期待にお応えべく、企業価値向上に取り組んでまいります。今後とも、ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 杉本 重人

中国における検査関連装置 ビジネスについてご紹介します。

当社は、1997年創設以来、液晶パネルおよびプラズマディスプレイのパネル生産ラインにおける検査関連装置の開発、販売、サービスを行ってまいりました。日本、韓国、台湾で生産される液晶パネルの世界シェアはほぼ100%です。当社の装置は、これらの国や地域で高いシェアを有しております。

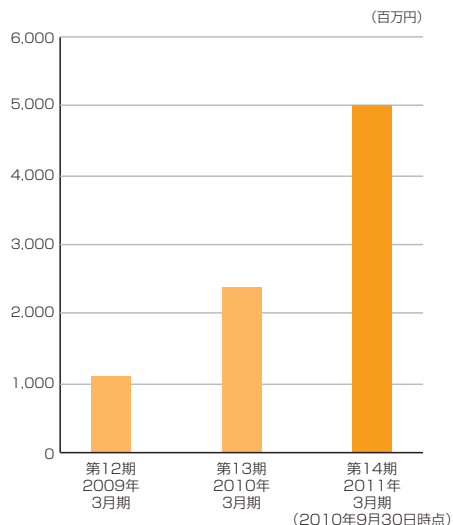
中国は、液晶テレビやパソコンのモニターなどの液晶パネルの最終製品の巨大消費地ですが、潜在的な需要は依然高い状況が継続すると言われております。中国の液晶パネル生産ラインは、数年前より比較的小さな規模のラインを立ち上げてきております。今後は、地元の液晶パネルメーカーや日本、韓国、台湾の液晶パネルメーカーが、地産地消を目的として、今後数年間にわたり複数の大規模パネル生産ラインの新設を計画し、巨大生産地になろうとしております。

日本、韓国、台湾と文化や商習慣の違いや、広大な国土のいろいろな地域で計画されている生産ラインへのサービス対応など、中国ビジネスをどのように展開してゆくかは、当社の今後の経営上の重要な課題です。中国からの検査関連装置の受注ですが、一昨年度は11億円、昨年度は24億円と着実に増加しております。そして、今年度9月末日時点で50億円の受注に成功いたしました。今後も、今までの受注活動等の経験を活かして、中国でさらなるビジネス展開を図ってゆく所存です。

検査関連装置は検査、修正、測定、および観察の装置から成り、いずれの装置も液晶テレビ等のパネル生産において品質管理、生産性向上に必要な不可欠な装置です。液晶ディスプレイ等のパネルは薄い平らなガラスの上に微細加工を

しながら生産します。200umX50um（1um=1,000分の1mm）程度の大きさの微細加工したパターンが、2m（2,000,000um）角のガラスの上に40インチ台の高速応答のフルハイビジョンテレビを8台つくる場合、前述のパターンの数はガラス1枚につき、およそ1億個になります。1つ1つのパターンが正しく加工されていないと、テレビの画像品質に影響したり、場合によってはテレビが不良品になる可能性があります。当社検査装置Capricorn Seriesは、ガラス上のパターンの全数を短時間で検査することが可能です。修正装置Jupiter Seriesは、微細加工に問題があるパターンの修正を行い、不良品を減らしたり、画像品質の改善を行います。測定装置Mercury Seriesは、3m（3,000,000um）の長さを0.2-0.5umの誤差で測定することが可能です。観察装置Asteroidシリーズはガラス上の大きな傷や汚れを効率よく、確実に観察するために使用します。

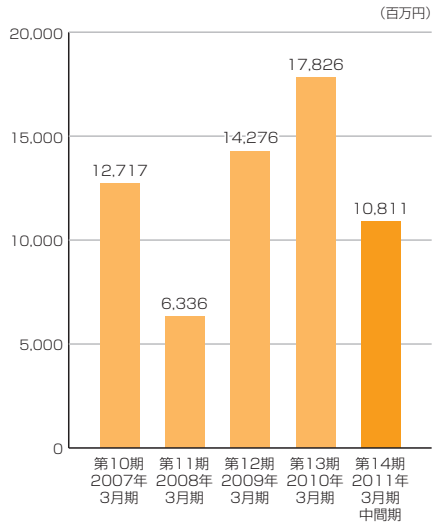
●中国からの受注額



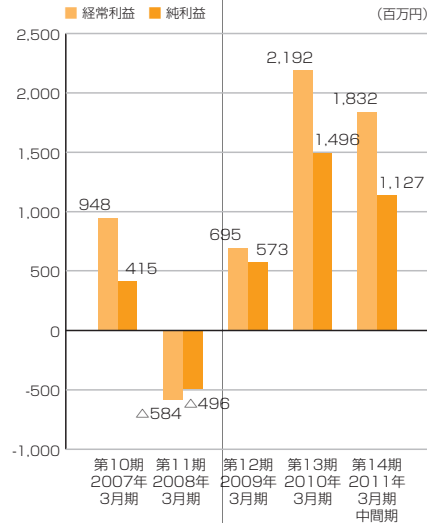
Financial Report

● 財務ハイライト (連結)

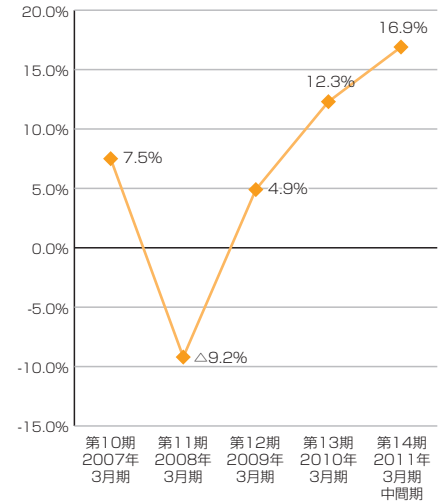
● 売上高



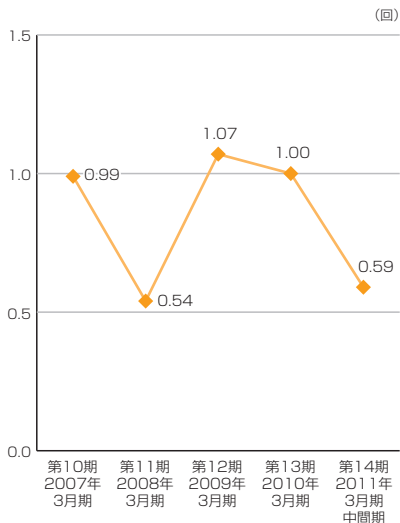
● 経常利益 / 純利益



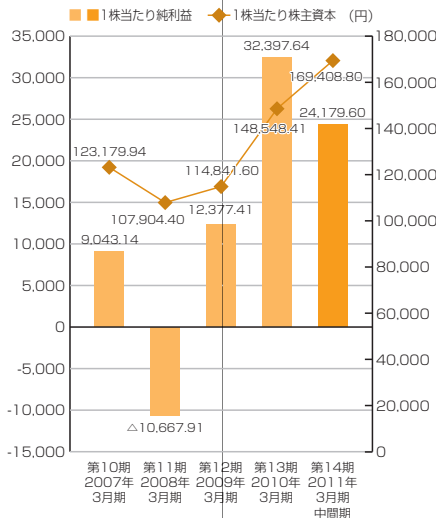
● 経常利益率



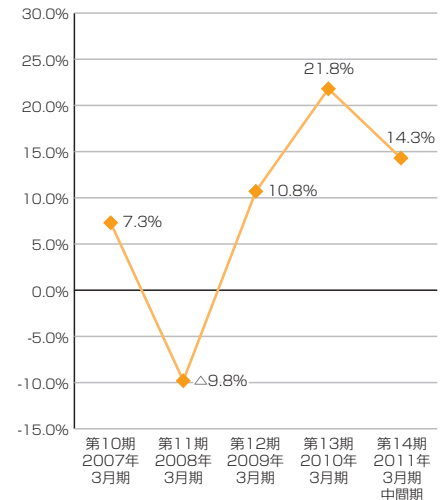
● 総資本回転率



● 1株当たり純利益 / 1株当たり株主資本



● ROE



Financial Statements

●財務諸表

●連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	前期（2010年3月31日現在）	当中間期（2010年9月30日現在）
（資産の部）		
流動資産	19,319	16,096
固定資産	659	591
有形固定資産	301	258
無形固定資産	136	122
投資その他の資産	221	210
資産合計	19,978	16,688
（負債の部）		
流動負債	13,002	8,643
固定負債	49	61
負債合計	13,051	8,705
（純資産の部）		
株主資本	6,997	8,123
資本金	2,322	2,408
資本剰余金	1,978	2,064
利益剰余金	2,822	3,776
自己株式	△125	△125
評価・換算差額等	△101	△196
新株予約権	30	56
純資産合計	6,926	7,983
負債純資産合計	19,978	16,688

●連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前中間期 （自 2009年4月 1 日 至 2009年9月30日）	当中間期 （自 2010年4月 1 日 至 2010年9月30日）
売上高	9,195	10,811
売上原価	6,553	7,592
売上総利益	2,641	3,219
販売費及び一般管理費	1,347	1,339
営業利益	1,293	1,879
営業外収益	8	5
営業外費用	32	52
経常利益	1,270	1,832
特別利益	7	6
特別損失	8	13
税金等調整前四半期 純利益	1,269	1,825
法人税、住民税及び 事業税	556	619
法人税等調整額	△127	78
少数株主損益調整前 四半期純利益	—	1,127
四半期純利益	840	1,127

●連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前中間期 （自 2009年4月 1 日 至 2009年9月30日）	当中間期 （自 2010年4月 1 日 至 2010年9月30日）
営業活動による キャッシュ・フロー	3,072	5,393
投資活動による キャッシュ・フロー	△82	△47
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,082	△2,351
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	△17
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	911	2,977
現金及び現金同等物の 期首残高	409	788
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,320	3,765

●2011年3月期（第14期）の業績予想

（単位：百万円）

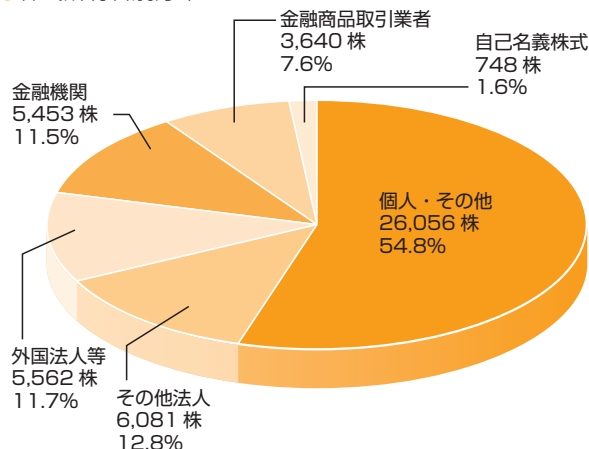
	通期予想	上期実績	
売上高	20,200	10,811	53.5%
営業利益	2,600	1,879	72.3%
経常利益	2,600	1,832	70.5%
純利益	1,600	1,127	70.4%

第14期上期は、顧客からの要求により、一部下期売上予定の装置が前倒しで上期売上となったため、通期業績予想に対し売上高では50%、利益では70%を超える達成率となりました。

Stock Information

●株式の状況 (2010年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 175,903株
- 発行済株式総数 47,540株
- 株主数 6,416名
- 株式所有者別分布



●大株主 (上位10名)

杉本重人	5,813株	12.2%
新菱冷熱工業株式会社	4,901株	10.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,252株	4.7%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,844株	3.9%
株式会社証券ジャパン	1,039株	2.2%
資産管理サービス信託銀行株式会社	832株	1.8%
ブイ・テクノロジー社員持株会	789株	1.7%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	616株	1.3%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	539株	1.1%
クレディスイスセキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド	500株	1.1%

Company Profile

●会社の概要 (2010年9月30日現在)

社 名 : 株式会社ブイ・テクノロジー
 代表取締役 : 杉本 重人
 設 立 : 1997年10月16日
 本社所在地 : 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
 YBPイーストタワー9F
 TEL : 045-338-1980
 FAX : 045-338-1781

役 員

代表取締役社長 杉本 重人
 専務取締役 梶山 康一
 常務取締役 藤井 邦夫
 取締役 和田 正
 取締役 勝原 隆
 常勤監査役 大堀 吉栄
 監査役 中西 一之
 監査役 吾田 啓一郎

海外拠点

韓国 V Technology Korea Co., Ltd.
 台湾 V-TEC Co., Ltd.
 中国 V Technology Co., Ltd.上海駐在事務所

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月に開催
- 配当金受領株主確定日
 - ・期末配当金 3月31日
 - ・中間配当金 9月30日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
 - ・同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL : 0120-232-711 (通話料無料)
 - ・同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告の方法 日本経済新聞に記載する。

(ご注意)

- 1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。